

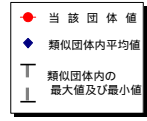
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

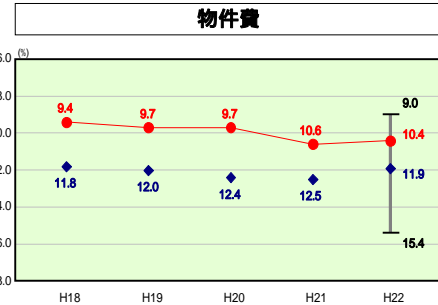
長野県飯田市

経常収支比率の分析

人口	104,938人	(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%				
面積	858.73	km ²	通	字	字	率	-	%				
入出	45,233,219	千円	結	債	債	比	9.9	%				
歳入	43,693,690	千円	算	負	負	比	8.3	%				
歳出	1,160,798	千円	特	来	来	担						
経常	27,120,232	千円	市	村	類	型	H18	-	0	H19	-	0
標準	40,085,111	千円	(年	度	毎	H21	-	0	H22	-	0
地方)									

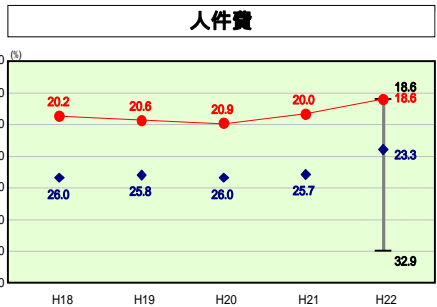


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



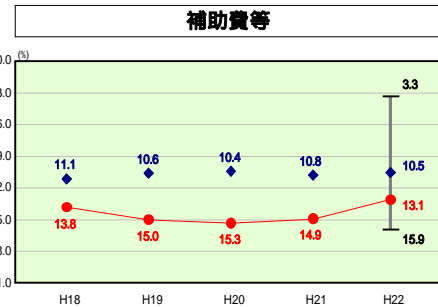
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は10.4%で類似団体と比較すると低い水準である。小中学校の地デジ化対応テレビ整備の減により前年度と比較すると0.2ポイントの改善となった。引き続き、行財政改革等による経費節減に努める。



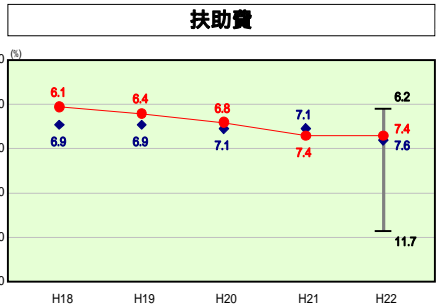
人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成22年度において18.6%と類似団体や、長野県平均と比べても低い水準にある。引き続き、第5次定員適正化計画に基づいた適正な職員数の管理や行財政改革による経費節減に努める。



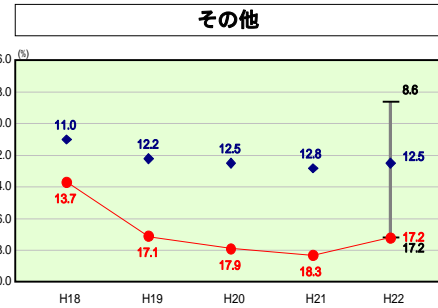
補助費等の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は13.1%で類似団体と比較するとやや高い水準である。定額給付金の減、病院事業会計負担金の減により前年度と比較すると1.8ポイントの改善となったが、引き続き、行財政改革等による経費節減に努める。



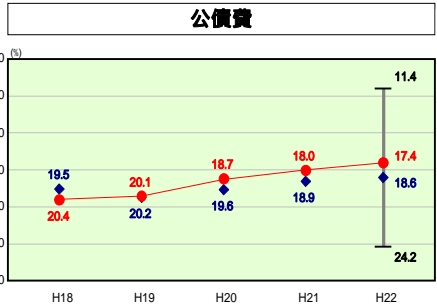
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は7.4%で類似団体とほぼ同水準である。新たに創設された子ども手当(児童手当)や障害者福祉関係、生活保護措置費の増により、歳出に占める割合は年々上昇傾向である。



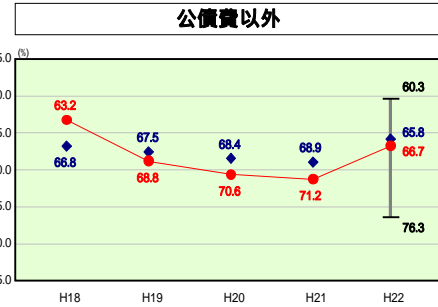
その他の分析欄

繰出金等のその他に係る経常収支比率は、17.2%で類似団体のなかで一番高い水準である。下水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰出金が必要となっているためである。引き続き、行財政改革等による経費節減に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、17.4%で類似団体と比べ低い水準である。しかし、地方債残高については、今後臨時財政対策債の償還、大型建設事業に伴う償還が増加する見込みであり、引き続き行財政改革による起債残高の管理に努める。



公債費以外の分析欄

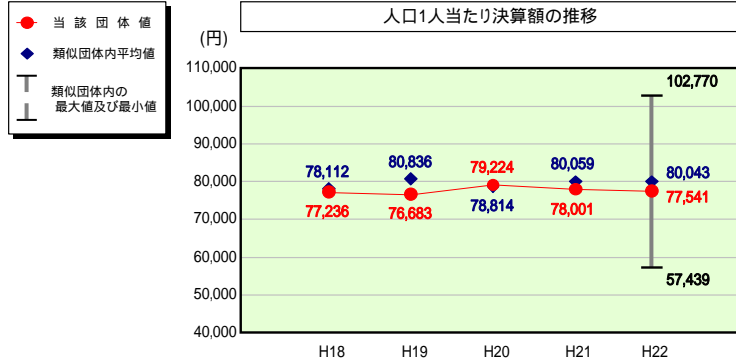
公債費以外に係る経常収支比率は、66.7%で類似団体とほぼ同水準である。人件費、物件費の比率は低い水準であるが、補助費、繰出金等が高い水準である。前年度と比較して4.5ポイント改善しているが、普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源の一時的な増加によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



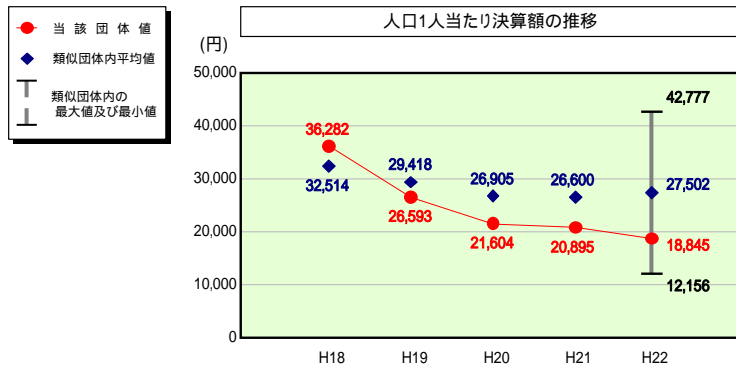
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,360,272	60,610	71,938	15.7
賃金(物件費)	1,265,501	12,060	6,150	96.1
一部事務組合負担金(補助費等)	785,479	7,485	5,105	46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	220,667	2,103	1,938	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,760	1,894	2,339	19.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	112,266	1,070	1,912	44.0
退職金	805,948	7,680	9,353	17.9
合計	8,136,997	77,541	80,043	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	8.44	1.43
ラスパイレス指数	97.8	97.6	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

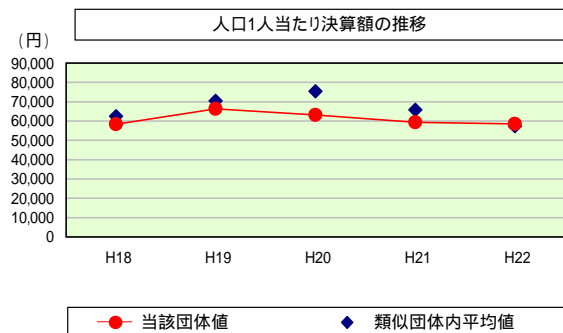


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,997,497	47,623	51,594	7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	104	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,094,764	19,962	14,843	34.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,639	2,550	3,806	33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,587	1,931	2,554	24.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	750,596	7,153	5,377	33.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,834,316	46,068	40,026	15.1
合計	1,977,575	18,845	27,502	31.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,263,105	58,406	0.5	62,512	11.1	10.6
うち単独分	4,304,405	40,140	17.5	39,862	8.0	9.5
H19	7,069,961	66,257	13.4	70,468	12.7	0.7
うち単独分	4,112,091	38,537	4.0	40,658	2.0	6.0
H20	6,695,876	63,154	4.7	75,350	6.9	11.6
うち単独分	3,803,845	35,877	6.9	45,399	11.7	18.6
H21	6,264,911	59,363	6.0	65,749	12.7	6.7
うち単独分	3,757,136	35,601	0.8	37,181	18.1	17.3
H22	6,144,004	58,549	1.4	57,316	12.8	11.4
うち単独分	3,978,385	37,912	6.5	32,233	13.3	19.8
過去5年間平均	6,497,571	61,146	0.4	66,279	1.0	0.6
うち単独分	3,991,172	37,613	2.5	39,067	1.9	4.4